

注目のキーワード「FIFAワールドカップ26」

2026年6月11日、4年に1度のサッカーの祭典「FIFAワールドカップ26」が開幕します。1930年に第1回大会がウルグアイで開催されて以来、今回の開催で23回目を迎えます。今回のワールドカップは、史上初となる米国、カナダ、メキシコの3か国共同開催に加え、出場枠が32か国から48か国へと拡大されます。約40日間にわたる期間中に全104試合が行われるなど、これまでの大会とは比較にならない圧倒的なスケールで展開されます。

規模拡大の背景には、経済的な事情があると言われています。かつて、ワールドカップの単独開催は開催国にとって名誉でしたが、同時に巨額の財政負担を強いてきました。過去の大会では、スタジアム建設への投資が回収できず、大会後に施設が放置されて「負の遺産」と化すケースが大きな課題となってきました。しかし今回は、既存の最高水準のインフラを3か国で分担・活用することで、財政負担を大幅に抑制しています。開催国の選定にあたっては、この合理的な運営スタイルが現代のメガイベントに相応しいモデルとして評価されたようです。

また、今大会では、出場枠が従来の32か国から48か国へと拡大されたことで、総試合数が前回の64試合から104試合へと大幅に増加しています。試合数の増加は放映権料やスポンサー収入の増加に直結し、FIFAは過去最高の収益を見込んでいます。特に出場枠が増えたアジアやアフリカの地域にとっては、大きなチャンスです。初出場国が増えることで、世界各地で新たなファン層が掘り起こされ、サッカー市場全体の底上げが期待されています。

ただ、これらの経済的な事情はありつつも、規模の拡大がもたらす価値は、単なる数字や経済効果を超えたところにあるかもしれません。スポーツは、人種や文化を飛び越える「世界の共通言語」です。国際情勢が複雑化し、分断が語られることも多い現在において、国境を越えて世界中の多くの人々を夢中にさせてくれること自体にも大きな価値がある気がします。

(経済調査部 主席エコノミスト 阿原 健一郎)

時事雑感

ゴールデンウィーク中に行われた政府・日銀の円買い介入は、160円台後半まで進んだドル円相場への「最後のブレーキ」として位置づけられる。背景には、FRBの利下げ観測後退と日銀の利上げ見送りによる日米金利差の再拡大、原油高や中東リスクを通じた構造的な円売り圧力があり、ファンダメンタルズに沿った円安をどこまで容認するかという難しい線引きがあった。

為替市場の実需取引は全体の1～2割に過ぎず、大半は短期の投機取引とポートフォリオ調整とされる。この意味で、今回の介入は投機を敵視するものではなく、流動性に乘じた短期的な過度の円売りが、実体経済や物価安定目標との乖離を拡大しすぎるのを抑える安全弁と見るべきだろう。介入そのものは時間を買う政策にすぎず、相場のトレンドを決める決定要因は、あくまで成長率・物価・金利といったマクロ要因にある。

資産形成の観点からは、介入で一時的な急騰・急落が起きても、長期の為替水準は金利差と経常収支で説明される部分大きいという基本を忘れないことが重要だ。今回も、介入直後こそ5円前後の急激な円高が見られたものの、その後は再び日米金利差をにらんだ水準調整へと回帰しつつある。短期売買の世界では介入の読み合いが収益機会になるが、長期投資家にとっては、むしろこうしたボラティリティの高まりを利用して、通貨分散や外貨建て資産の積み増しペースを冷静に見直す局面だったと言える。

今後、FRBが高金利を維持する一方で、日銀は緩やかな正常化にとどまる可能性が高く、名目・実質の両面で日米金利差が完全に解消されるシナリオは描きにくいとの見方が主流だ。そうであれば、為替介入はあくまで「急激な円安へのストッパー」として断続的に用いられる一方、日本の家計・企業にとっては、為替水準に一喜一憂するよりも、自らのバランスシートの通貨構成や金利リスクの取り方を問い直す契機であろう。

(嶋峰 義清)